

重点施策

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課		

施策が目指すことが

- ・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。
- ・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。
- ・安全かつ快適な就労環境が形成されています。
- ・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。 ・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。 ・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。 ・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。
	その他	

市民意識調査結果

< 施策満足度調査結果 > ※27年度は「実感度」

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
-0.331	-0.375	0.213	-0.203	-0.285

< 施策重要度調査結果 >

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0.918	0.915	0.820	1.190	

区 分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	12 (12)	11 (11)	11 (11)	14 (14)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	6 (6)	4 (4)	4 (4)	7 (7)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	109,768	87,402	96,440	95,684
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	39,867	17,381	26,271	23,175
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	11,901	11,847	11,982	14,347
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	58,000	58,174	58,186	58,162
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—				
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	13	11	11	19	
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	1,500	1,800	1,900	3,000	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	6,599	7,549	8,326	12,543	
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	116,367	94,951	104,766	108,227	
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	2,477	1,985	2,214	2,217
	同 上 H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	149	171	191	291
	同 上 I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	2,626	2,156	2,405	2,508
	参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	43,152

基本事業概要シート①

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名①		雇用の促進	
基本事業①の目的(意図)		市民の雇用機会拡大を図り、雇用を促進する。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大を図れるよう奨励金を7件給付するとともに、障害者雇用を推進するため、障害者を雇用した事業所に対し奨励金(1名)を給付しました。 <p>【若者雇用定住促進事業(若者移住者賃貸住宅補助事業・未就学者雇用奨励事業[雇用促進事業])】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市ホームページ上の「魚津市定住促進サイト」において市内企業の概要(企業ガイド)を紹介しました。 市外在住者がU・I・Jターン等で本市に移住する際の初期費用(13世帯16人)や家賃(16世帯27人)の一部を助成し、移住・定住を促進しました。 若年層雇用の拡大・地域活力の向上のため、学卒未就業者を正規雇用した企業に対する雇用奨励金の周知に努めました。 <p>【20歳の挑戦事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大都市圏在住の20歳前後の学生に魚津商工会議所(8名参加)にてインターンシップを実施し、本市の課題把握・研究を行ってもらい、将来のU・I・Jターンにつなげました。 <p>【資格取得助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材の必要な業種にかかる資格取得を25件支援し、求職者・従業員の職業能力開発・雇用定着につなげました。 <p>【創業者支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開業のために必要な事務所等の入居費用や家賃・店舗の改装費用を助成しました。(新規開業11件、助成件数23件) <p>【異業種間交流事業(このとりプロジェクト)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手従業員を対象とした研修会を開催するとともに、企業体験・見学等も行いました。 <p>【就業相談事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(76件相談、うち内職開始19件) 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率 (年度計)	倍	0.49	0.64	0.79	0.94	1.10	1.25	1.40	1.50	
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	%	39.2	42.5	46.0	49.5	53.0	56.5	60.0	70.0	
			47.3	48.3	61.6	56.9	53.4	47.4		

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	緊急雇用創出事業	10,340,000	10,340,000	0	-	商工観光課
2	一般会計	◎ 障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	24,000	48,000	A	商工観光課
3	一般会計	◎ 中高年齢者技能再訓練奨励事業	700,000	140,000	560,000	B	商工観光課
4	一般会計	◎ 若者雇用定住促進事業	9,182,000	3,384,342	5,797,658	A	商工観光課
5	一般会計	資格取得助成事業	3,000,000	1,343,000	1,657,000	-	商工観光課
6	一般会計	20歳の挑戦事業	1,167,000	1,050,000	117,000	-	商工観光課
7	一般会計	創業者支援事業	8,107,000	6,847,000	1,260,000	-	商工観光課
8	一般会計	異業種間交流事業(このとりプロジェクト)	500,000	47,036	452,964	-	商工観光課
9	一般会計	◎ 就業相談事業(施策8②再掲)	(144,000)	(143,905)	(95)	B	商工観光課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
合計			33,068,000	23,175,378	9,892,622		

基本事業概要シート②

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名②		就労支援	
基本事業②の目的(意図)		市民の就労機会の支援	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【職業訓練事業】 ・職業訓練の体制を整えるとともに、IT講習会(年43コース)などの職業訓練を行いました。また、魚津地域技能開発協会と連携協力し、協会主催のセミナー(3回開講)に加え、新たに自主事業として若手社員の育成セミナーを1回開講しました。</p> <p>【就業相談事業】 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。(76件相談、うち内職開始19件)</p> <p>【若者雇用定住促進事業(合同企業説明会の開催)】(再掲) ・大学生、U・I・Jターン就職希望者などを対象に、市内企業との就職等に関する合同企業説明会を1回開催しました。</p> <p>【職業能力開発支援事業】 ・従業員に北陸職業能力開発大学校主催の能力開発セミナーを受講させた市内事業所に対し、費用の一部を助成しており、従業員延べ63名の受講がありました。</p> <p>【資格取得助成事業】(再掲) ・人材を必要としている業種にかかる資格取得を25件支援することにより、求職者・従業員の職業能力開発促進・雇用定着につなげました。</p>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
職業訓練に関する研修受講者数	人	24,602	24,800 21,753	25,000 9,621	25,300 9,140	25,500 5,809	25,700 2,993	5,000 2,809	5,000	
資格取得助成件数	人							12 25	15	

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 就業相談事業	144,000	143,905	95	B	商工観光課
2	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	180,000	180,000	0	-	商工観光課
3	一般会計	職業訓練センター管理運営事業	9,885,000	9,357,442	527,558	-	商工観光課
4	一般会計	◎ 職業訓練事業	5,282,000	4,665,600	616,400	A	商工観光課
5	一般会計	◎ 若者雇用定住促進事業(施策8①再掲)	(9,182,000)	(3,384,342)	(5,797,658)	A	商工観光課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			15,491,000	14,346,947	1,144,053		

基本事業概要シート③

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名③		労働環境の整備推進	
基本事業③の目的(意図)		労働環境の整備、安全安心に就労できる環境の提供	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【勤労者融資対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者等に対する低利融資制度を実施するため、北陸労働金庫などへ預託金を拠出し、魚津市勤労者生活安定資金については、新規に10件の利用がありました。 <p>【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業退職金共済制度に加入促進のため、中小企業退職金共済制度等に新規に加入した事業主に対し共済掛金の一部を助成する制度を周知しました。 <p>【関係機関との連携・制度周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督署、ハローワーク、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等との連携により、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を行いました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
労働災害発生件数 (魚津労働基準監督署管内)	件	324	319 231	314 227	309 224	303 195	298 215	292 186	263
育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合	%	25.2(H22)	25.2 25.2	26.5 27.8	27.8 28.8	29.1 27.0	30.5 26.1	32.0 33.2	40.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	162,000	162,000	0	-	商工観光課
2	一般会計	◎ 中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	180,000	0	180,000	B	商工観光課
3	一般会計	◎ 勤労者融資対策事業	58,000,000	58,000,000	0	A	商工観光課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			58,342,000	58,162,000	180,000		

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
27年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障害者の雇用確保が求められています。 ◆有効求人倍率は公共職業安定所管内ごとに発表されており、平成28年3月において新川広域圏域は魚津公共職業安定所管内で1.73となつています。この値は県内の安定所の中でも一番高い地域であり、2番目は富山と高岡地域で1.65、滑川公共職業安定所管内が一番低く0.99となっています。前年との比較では水見管内で0.17ポイント、富山・高岡管内で0.1ポイント、魚津管内0.09ポイント、砺波管内0.08ポイント、滑川管内で0.05ポイントと、県内の全て管内で上昇しています。 ◆就職率(就職件数/新規求職申込件数)は、魚津公共職業安定所管内は47.4と昨年より6ポイント減少しており、県内その他の管内は1.4～11.4ポイント上昇しています。これは、新規求職者の希望職種と募集職種のずれが県内他管内より色濃く表れており、今後、新規求職者と募集職種のマッチングが課題と考えられます。 ◆住民期待水準との比較:有効求人倍率は1を超え県内で一番高い地域ですが、就職率が50%を下回っていることから、今後は常用雇用の増加に向けた対策や求職者と企業が必要とする職種のマッチング、そのための人材育成が必要です。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津地域職業訓練センターが移転したことの認知度不足や市街地における民間セミナー開催の増加、企業の人材に対するニーズの変化に伴い、職業訓練センターにおける職業訓練に関する研修受講者数が減少しました。 ◆他市と特段の差異なく、魚津市には職業訓練センターがあり職業訓練機能が充実し、研修機会が提供されています。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は魚津市単独値であり、他自治体とは比較できない状況です。 ◆住民期待水準との比較:本市に職業訓練センターがあることから職業訓練の受講機会が多く、職業訓練機能が充実しています。 <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆労働災害の発生件数は短期に改善しています。 ◆女性の就労機会を改善となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査では、少しずつではありますが育児休業の取得に対する意識が浸透しつつあるとみられます。 ◆労働災害発生件数は労働基準監督署ごとの発表であり、近隣他市との比較は出来ない状況です。 ◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合も魚津市単独調査であり、近隣他市との比較は出来ない状況です。 ◆住民期待水準との比較:労働災害発生件数については計画値を下回り、労働環境の改善が伺えるものの、育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合は、今後の調査によらなければならない状況です。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆全体としては、雇用機会が景気の回復基調と共に緩やかに改善しつつあり、職場環境も同様にあると思われませんが、求職者数に対する求人者数は十分には増えておらず、住民期待水準には届かない状況にあります。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (27年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①雇用の促進】</p> <p><中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中高年齢者の技能再訓練や障害者を雇用した市内事業者へ奨励金を支払うことにより中高年齢者や障害者の雇用を推進しました。 <p><若者雇用定住促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本市のホームページ上で企業ガイドを掲載することにより、市内の企業PRIに努めました。 <p><資格取得助成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市長が定める福祉、土木、建設、運輸等の業種にかかる資格取得を支援し、求職者・従業員の職業能力開発促進・雇用定着につなげました。 <p>【②就労支援】</p> <p><職業訓練事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津地域職業訓練センターで開催しているIT講習により、中高年者がOA技術を身につけて就業条件の緩和に役立っています。 <p><就業相談事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就業相談事業で、育児などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い就業機会を提供しています。 <p><若者雇用定住促進事業(企業合同説明会の開催)></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大学生や既卒の若者の就職支援として魚津市合同就職説明会を行い、就職活動を支援しました。 <p>【③労働環境の整備推進】</p> <p><勤労者融資対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減に役立っています。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆資格取得助成事業では資格を取得した市民に対してのみ対象資格取得者へ支援していたが、事業所が負担している費用についても支援の要望があり、平成28年度からは市内事業者が負担した費用(資格取得者は市外在住でも可)も支援対象としています。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆研修場所が郊外の新川学びの森天神山交流館に移転したことなどにより、利用者数が減少しているが、市民の職業訓練や研修機会の充実のためにも、引き続き事業を継続し、利用者数の増加のためには研修内容の充実やPRを強化する必要があります。平成28年度は魚津地域技能開発協会と連携し、企業の研修会等の開催を呼びかけるとともに、職業訓練センターにおいて独自のセミナーを開催する等しながら利用者の増加を目指します。 ◆大都市圏に在住する若者などへのU・I・Jターン施策をさらに積極的に促進する必要があります。 <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆労働基準監督署、ハローワーク、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等とのさらなる連携により、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を積極的に行う必要があります。引き続き魚津商工会議所と連携しながら企業訪問を実施するとともに、定期的にハローワーク等と意見交換会を実施していく。 			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<p>◆平成26年度から開始した「若年雇用定住促進事業」に基づく、U・I・Jターンを行った若者への賃貸住宅の家賃等補助制度のさらなる周知に努めること。</p> <p>◆資格取得助成については、今年度より事業所が負担している費用も助成対象となったが、事業所回りや市民ニーズの把握により、助成対象のさらなる拡充等や支援方法の検討を行うとともに、制度の周知に努めること。</p> <p>◆ハローワーク等との連携をさらに強化するとともに、事業所回り・ホームページ等による積極的・継続的な情報発信に努めること。また、一次産業の就労体験募集や起業支援等の情報提供に努めること。</p>
---	--

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	<p>◆「若年雇用定住促進事業」に基づくU・I・Jターンを行った若者への賃貸住宅の家賃等補助制度のさらなる周知を図ります。</p> <p>◆資格取得助成の対象者の拡充や支援方法の検討を行うとともに、制度の周知を図ります。</p> <p>◆ハローワーク等との連携を強め、企業訪問・ホームページ等による継続的な情報収集と発信を行います。また、一次産業の就労体験募集や起業支援等の情報提供を行います。</p>
---------------------------------	---

28年度開始 の第10次基 本計画におけ る対応施策	施策No.	施策名	基本事業①	雇用の促進
	8	雇用・労働環境の充実	基本事業②	就労支援
			基本事業③	労働環境の整備推進
			基本事業④	
第9次基本計 画からの変更 点	変更なし。			